

第一部：米国の電子出版この 10 数年の流れ...を語る前に

Black Wednesday を振り返る～世界中に飛び火したアメリカ発の金融危機（サブプライムローン破綻、日本語でいわゆる「リーマン・ショック」）が出版業界に及ぼした影響とは？

10 年前の米金融危機（リーマン・ショック）概要

2007 年 2 月 NY ダウ株価指数が 21,786 のピークまで上り詰める。国内のマイホーム販売も最高潮に達する。

4 月 サブプライムローン会社ニュー・センチュリーがチャプター11（倒産手続き）申請。

2008 年 3 月 ベア・スターンズの焦げ付きローンを連邦準備銀行が保証した上で、JP モーガン・チェースに吸収される。

9 月 政府支援マイホームローン企業のアニー・メイとフレディーマックが連邦政府監視下に置かれる。

9 月 15 日 リーマン・ブラザーズが倒産、NY ダウが 504 ポイント暴落、バンク・オブ・アメリカがメリル・リンチを買収。

11 月 大統領選挙でバラク・オバマが当選。ブッシュが経済策を講じないまま任期切れ。

2009 年 1 月に米 3 大自動車会社が不良資産救済プログラム（TARP）による政府の救済措置を受ける。

2010 年ドッド・フランク法（米金融規制改革法）成立。銀行にリスク規制（ヴォルカー・ルール）が課せられる。

2008 年 12 月 3 日 通称「ブラック・ウェンズデー」

ランダムハウスのインプリント再編成により 5 つあったグループが 3 つになり、（ダブルデイがクノッフとクラウンに吸収され、2 グループのトップが解雇）、サイモン&シュスターでは児童書部門のトップが解雇、ペンギンやハーパーコリンズでは昇給ストップ/先送り、マクミランでも大規模レイオフ、これに先駆け中堅のホートン・ミフリン・ハーコートでトップ解雇&新刊ストップなど、大激震が走る。（個人的な体験：メールが跳ね返ってくる...）

金融危機が発端で米出版業界に起こったこと

書籍出版業界全体が一気に 10～15%縮小。2 年からその先の刊行点数を減らすことを念頭に対応措置をとった。Eブックが“流行り”として本の販売を引き上げるかもしれないという甘い期待は一切なかった。一方で、コストダウンのために社員の経費を引き締める、著者の印税率を下げるなどの小手先の措置はとられなかった。それはなぜか？

アメリカの出版ビジネスが日本と根本的に違うところその 1：刊行までのスパンが長い。プレパブ必須。

- ・シーズン/サイクルというコンセプトに基づく長期的展望で刊行計画を立てる。
- ・自動配本がないので刊行前にメタデータやマーケティング資料を準備し、書店だけでなく取次に対しても営業をして注文を取らなければならない。
- ・類似本、即席本が作れない環境がある。

・刊行日に合わせてメディアに書評が載るように、ゲラ刷り見本を各メディアの書評家に配布する。

アメリカの出版ビジネスが日本と根本的に違うところその 2：雑誌出版社と書籍出版社はまったく別の業界、違うメディアという扱い。

- ・雑誌と書籍ではビジネスモデルも、流通も、リテール場所も違い、双方で編集者の移動さえない。
- ・雑誌とは別のメディアなので、本は「本らしさ」で勝負するしかない。その「本らしさ」とは何か？

アメリカの出版ビジネスが日本と根本的に違うところその3：契約書が相手に対するコミットとなる。

- ・契約社会なので、会社と社員も契約に基づく自由雇用（いつでもリストラ可能、能力しだいで会社を移転しながら出世するので専門性の高い出版人が育つ）が機能している。
- ・著者と出版社の間でも全ての可能性を事前に想定してきちんと権利関係が明確にされている。

グーグル・ライブラリー・プロジェクトと著者団体のバトル

2002 ライブラリー・プロジェクトの先駆けとなった Project Ocean 始動

2004 主に大学図書館など5団体と提携して蔵書をスキャン、これを著作権違反行為だと著者団体（AAP と Authors Guild）が猛反発。（日本では後にまず慶應大学図書館が参加表明）

2005 グーグルが opt-out ポリシーを発表するも、Authors Guild と数人の著者が原告となりグーグルを相手に起訴。出版社5社を原告とする訴訟も起きる。グーグルは「フェアユース」を抗弁事由に反論。

2007 10年で世界中の本をすべてスキャンしてデジタル化できると宣言。スキャンスピードは6000ページ/毎時、3000万冊をスキャン（米国会図書館の蔵書が3700冊）するも裁判中のためアクセスできない事態に

2008 グーグルがスキャンした本を有料で提供する、全文表示ではなく数個の snippet で表示することで和解。それでもル・グインら少数の著者は反対

2011 米地方裁判所のデニー・チン判事が双方が合意した和解案を無効に。著作権保持者が特定できないオーファンワークスの扱いも含め、議会で全面的に法令化すべきという理由。

2013 米控訴裁判所（に出世した）デニー・チン判事が著者団体の主張を退け、グーグルによるスキャンはフェア・ユースに準じており、スキャンされた本は transformative であると認定。

*ここ数年は extended collective licensing システム、絶版になったものをスキャンし、snippet として一部を見せるように。著者への支払いを確保した形で許可されている。

（Eブックを中心とした）出版社と GAFA（ただしフェースブックを除く）のバトルの歴史

こうして見ると、アメリカの出版社はバトルばかりしているようだが、一体、何を死守して、誰のために戦っているのか？

アマゾンとビッグ5出版社のバトル

2006 Lab126 のチームが「Eブック専用リーダーのデモ機」持参でニューヨークの出版社を訪問。

2007 11月19日に初代キンドルを399ドルで発売、数時間で完売。次の出荷は5ヶ月先。同時に、セルフ・パブリッシング・サービスである Kindle Direct Publishing を始動。

2008 オーディオブックの Audible を買収。さらにオンライン読書コミュニティ GoodReads や Shelfari を買収

2009 iPad が出るまでは、Eブックのシェアが90%にまでになる。

2010 iPad 発売を機に「ホールセラーモデル」から「エージェントモデル」への移行を強硬に迫ったマクミランともめ、buy ボタンを消す。

2011 タブレットのキンドル・ファイヤー販売開始。

2014 Eブックのマージンを巡ってアシェットやボニエと対立。

2015 アマゾン Echo (Alexa) 販売開始。

*アマゾンのシェアは新刊書の4割、オンライン販売では紙とEブック合わせて65%に

ビッグ5出版社を巻き込んだアップルとアマゾンのバトル

2009 12月にアップルから大手出版社に内密に連絡があり、iBooksを始めることを伝えられる。

2010 1月27日にiPad発売、その後iPhoneのアプリでも展開、6万タイトルを用意。Eブックの値段は出版社側が決め、アップルがそこから30%のマージンを取る「エージェンシー・モデル」を開始。同時にMFN条約(Most Favored Nation)があるためにアマゾンだけが安い値段をつけられなくなり、全体的にEブックが値上がりする。アマゾンがこれを独禁法違反だとして司法省に直訴する。

2012 アップルが出版社ビッグ5が談合してEブックの値段を釣り上げたとして、米司法省に告訴される。出版社はそれぞれ和解に応じて和解金を支払った上で、iBookstoreでEブックを買った消費者に対し過剰分を返金する。

2013 米地方裁判所にてデニス・コート判事によりアップルに独禁法違反の有罪判決が下る。

2014 アップルは米最高裁に上訴するも審議を却下され、司法省と4億5000万ドルで和解。

結局、アメリカの出版社にとってEブックとはなんだったのか？

- ・最初から出版社としてはやらないわけにはいかないフォーマット(ハードカバー、トレードペーパーバック、マスマーケットペーパーバック、オーディオブック、ラージプリント、ライブラリーバインド、ブッククラブバインドなど)が1つ増えただけと捉えられていた。
- ・Eブックがフォーマットの1つでしかない以上、どのフォーマットで読むかは読者に委ねられるべき選択として、ビジネスモデルを作ることを優先した。ただし、アマゾンによるキンドル新刊安売りに対する対抗措置として一時的にwindowingという、Eブック版の発売を遅らせることはあった。
- ・本がどのフォーマットで売れても同額の収入が出版社および著者の手元に入るように、試行錯誤しながらもEブックの値段設定と印税設定をしていった。

結局、Eブックの登場によってアメリカの出版業界におけるランドスケープはどのように変わったのか？

- ・セルフパブリッシングという(主にフィクションの分野での)アマチュアリーグが誕生した。冊数でいうと全体の半分以上、売り上げの3分の1を占めるまでになっているとする見方もある。
- ・Eブックの統計で、把握されているのは出版社が出している(=ブックスキャンで集計できる)数字のみ。アマゾンが売り上げ冊数、売り上げ金額の数字を出さないの、全体像が見えにくくなった。
- ・ノンフィクションに関しては、既存の出版社による「信用度」の確保によって、依然アマチュアリーグが結果を出しにくい状態にある。

結局、Eブックが書店や取次に与えた影響はどのようなものだったのか？

- ・アマゾンのオンライン書店やキンドル版によって淘汰される対象はバーنز&ノーブルやボーダーズのような大型書店チェーンだった。それはなぜか？
- ・インディペンデント書店と呼ばれる街角の小さな書店がEブックの登場によって屈しなかったのは、ずっと(モール店、大型店、オンライン店、そしてEブックを相手に)戦ってきたから。
- ・アメリカにはディストリビューターとホールセラーという2種類の取次があり、いずれも書店との運命共同体ではない。アルゴリズムで入荷すべき本のリストを提供するサービスはあるが、自動配本はしていない。

Eブックに代わる次なるトレンド：オーディオブック

- ・アメリカは自動車通勤社会なので、カセットテープの時代からオーディオブックのニーズがある。
- ・耳で本を聞くことが本を読まずに「ズル」することだと捉えられていない。
- ・AmazonのEcho(アレクサ)、グーグル・アシスタント、マイクロソフトのCortana、アップルのホームキットやSiriなど、スマートスピーカーの台頭が後押ししている。NPR/Edisonの調査ではアメリカの家庭で2018年の終わりまでに1億1850万台が売れた(前年比78%アップ)。複数台持ちが多く、オーナー1人あたり2.3台。人口の21%がスマートスピーカーにアクセスしていると分析。

- ・ポッドキャストと対で発展、ポッドキャストが耳で聞く雑誌、オーディオブックが耳で聞く本だと考えればわかりやすい。
- ・出版社も、避けて通れぬ新しいフォーマットの1つとして取り組んでいる。

第二部：2018年の出来事の振り返り

フォーマットではハードカバー、ジャンルではノンフィクションが好調で、紙の本が盛り返したとされる2018年。実際のところはどうなのか？ 本を読まない大統領について書かれた本がよく読まれるという皮肉な構造の裏で、2018年はどんな年だったの言えるのか？

トランプ政権暴露本と本オバマ政権に参画していた人たちが次々にメモワールを上梓、それらが全てのフォーマットを通じて好調だったが、特にリベラルな読者層がハードカバーセールを前年比で6.2%押し上げ

2018年アメリカの主なベストセラー（ノンフィクション）

FIRE AND FURY/Michael Wolff
A HIGHER LOYALTY/James Comey
UNHINGED/Omarosa Manigault Newman
FEAR: TRUMP IN THE WHITE HOUSE/Bob Woodward
BECOMING/Michelle Obama
MAGNOLIA TABLE/Joanna Gaines
GIRL, WASH YOUR FACE/Rachel Hollis
HOW DEMOCRACIES DIE/Steven Levitsky and Daniel Ziblatt
BAD BLOOD/John Carreyrou
HOW TO CHANGE YOUR MIND/Michael Pollan
SAPIENS/Yuval Noah Harari
EDUCATED/Tara Westover

た。紙の本は前年比1.3%の伸び。

2018 年アメリカの主なベストセラー（フィクション）

WONKY DONKY/Craig Smith
A DAY IN THE LIFE OF MARLON BUNDO/John Oliver
WHOSE BOAT IS THIS BOAT?/Stephen Colbert
DIARY OF A WIMPY KID #13/Jeff Kinney
THE PRESIDENT IS MISSING/Bill Clinton and James Patterson
CRAZY RICH ASIANS/Kevin Kwan
THE HATE U GIVE/Angie Thomas
THE OUTSIDER/Stephen King
THE WOMAN IN THE WINDOW/A.J. Finn
LITTLE FIRES EVERYWHERE/Celeste Ng

アメリカ出版業界の今後の動向を予測する

- ・若者の「本離れ」は進むか？
- ・インディペンデント書店はこれからも潰れていくのか？
- ・Eブックはのシェアはこのまま減っていくのか？
- ・日本のコンテンツ（著作権）輸出は増えるのか？